

経営者・労務担当者は、 これだけは知っておきたい！ 事例に基づく“最新の”職場の労働法

第1回

- 最新最高裁判例のご紹介～最高裁令和5年7月11日判決(経済産業省事件)～
- 合同労組(コミュニティ・ユニオン)への対応のポイント
～社外の労働組合との交渉時に押さえておきたい点の解説～
- 有期労働契約から無期労働契約への転換権の発生をめぐる法的諸問題

第2回

- 企業の各種労基署対応について
～『調査』のポイントと準備しておきたい事項について解説～
- 定年後再雇用と労働条件の引き下げについて

講師：大和田一雄弁護士（大和田・谷田部法律事務所、当協会顧問弁護士）

会場：水戸京成ホテル（水戸市三の丸1-4-73）／後日配信での聴講も可能です。

日時：第1回 2024年1月25日(木) 13:30～16:30

第2回 2024年2月26日(月) 13:30～16:30

参加費：10,000円（税込み）／全2回受講価格（非会員は20,000円）

1講座のみの受講は5,000円（税込み）（非会員は10,000円）

定員：各回40名（定員になり次第締め切らせて頂きます）／後日配信での聴講も可能です。

講座内容（予定）：

第1回

(1月25日)

- 最新最高裁判例のご紹介 最高裁令和5年7月11日判決(経済産業省事件)
～性同一性障害者の職場女性トイレの使用に可否に関する事案～
- 労働組合法を学び直す・『合同労組(コミュニティ・ユニオン)への対応のポイント』～どの企業も、常に合同労組(コミュニティ・ユニオン)から団体交渉等を求められる可能性がある～
 - ①合同労組とは ②合同労組は、労働組合法上の労働組合か
 - ③合同労組から団体交渉の申し入れがあったとき、会社はどのように対応すべきか
～団体交渉の日時、場所、団体交渉の席上での留意点等～
 - ④合同労組からの団体交渉の申し入れを拒否すると、企業にどのようなリスクがあるか
 - ⑤過激な合同労組の街頭宣伝活動に対する対処法
～社長の自宅周辺でのビラ配布や街宣車による街宣活動についての裁判例の紹介～
- 労働契約法 18 条に基づく有期労働契約から無期労働契約への転換権の発生をめぐる法的諸問題と実務上の留意点
 - ①無期転換権の意義 ②無期転換権が発生する要件について
 - ③無期転換労働者に適用すべき就業規則について
 - ④無期転換権を事前に放棄させることは可能か
 - ⑤無期転換後の労働条件はどのようになるのか
 - ⑥無期転換後の労働条件(賃金等)を就業規則で従前より不利に変更することは可能か
 - ⑦これから新たに採用する有期雇用労働者との関係で、無期転換の行使を防ぐ対処法はあるか

●企業の各種労基署対応について

- ①労基署の役割と権限について
- ②労基署による指導、是正勧告の意味
～是正勧告の不履行に対する制裁の実情に関する事例紹介～
- ③労基署の各種調査に対する企業の対応(心構え)について
- ④労災手続きにおける労基署対応について

●定年後再雇用と労働条件の引き下げについて

- ～定年前の労働条件(主に賃金)をどの程度までダウンさせることが可能か～
- ①そもそも、定年後再雇用であること自体を理由として、定年後の有期再雇用者の賃金を定年時の賃金より下げることはできるのか ～高年者雇用安定法(高年法)は、定年後の再雇用についてどのような規制をしているのかの予備知識を含めて～
 - ②定年前と比較して基本給、賞与が減額された事案についての、最新最高裁判決(令和5年7月20日判決、名古屋自動車学校事件)の紹介
 - ③定年後再雇用に際して、定年時の処遇をどの程度下回る労働条件を提示すると違法とされるのか
 - ④2021年4月1日施行の改正高年法が定める、70歳までの就業確保措置の努力義務の意義について

- 申込方法 申込書にて、各回開催日の1週間前までに E-mail(gotou@ikk.or.jp)にてお申込をお願いします。追って、参加票および請求書をお送りします。
※お申し込み後のキャンセルにつきましては、当日のお取り消し(欠席含む)のみキャンセル料として参加費の全額を申し受けます。その場合資料等を後日ご送付申し上げます。
- 支払方法 可能な限り銀行振込にてお願い申し上げます。
- 振込先 常陽銀行本店 普通預金口座 No.6501 口座名:(一社)茨城県経営者協会
- お問合せ 一般社団法人茨城県経営者協会事務局 (担当:後藤)
〒310-0801 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館 11F
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109 e-mail : gotou@ikk.or.jp

(一社)茨城県経営者協会(後藤)行き FAX(029-224-1109) E-mail(gotou@ikk.or.jp)

【事例に基づく職場の労働法】参加申込書

所属役職名	参加者氏名	申込コース/受講スタイル※ご希望のコースにチェックをお願いします		
		<input type="checkbox"/> 全て受講	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 第1回受講(1月25日)	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 第2回受講(2月26日)	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 全て受講	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 第1回受講(1月25日)	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 第2回受講(2月26日)	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 全て受講	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 第1回受講(1月25日)	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講
		<input type="checkbox"/> 第2回受講(2月26日)	<input type="checkbox"/> 会場にて受講	<input type="checkbox"/> 配信にて受講

◎配信にてご受講の方には、ご記入頂きました E-mail に視聴用の URL をお送り申し上げます。
動画編集の関係上、セミナー終了後1週間以内に URL をお送り申し上げます。

会社名 _____

お申込み担当者ご所属・ご氏名 _____

住所 〒 _____

TEL _____ E-mail _____